

2020年度決算

代表取締役社長

小林 敬一

取締役 兼 執行役員常務 財務・グローバルマネジメント本部長

福永 彰宏

2021年5月12日

古河電気工業株式会社

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

前年比

- コロナによる経済活動停滞の影響は事業全般に及び、減収減益
- Q3からは営業黒字に転換し、Q4単期ではインフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで対前年増益
- 持分法投資損益の減少、特別損失（製品補償引当、事業譲渡損）計上も、特別利益（固定資産処分益等）の計上*により、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円

前回予想比

- 営業利益、持分法投資損益、特別利益の上振れにより、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円の増加

(単位：億円)

	FY2019	*FY2020 前回予想	FY2020	前年比	前回予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	9,144	8,100	8,116	▲ 1,028	+16
営業利益	236	60	84	▲ 151	+24
経常利益	228	5	52	▲ 176	+47
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	30	100	▲ 76	+70

*政策保有上場株式の縮減も継続して実施
20年度は4銘柄売却、うち1銘柄を完全売却
(20中計期間で17銘柄を完全売却)

*2021/2/4公表

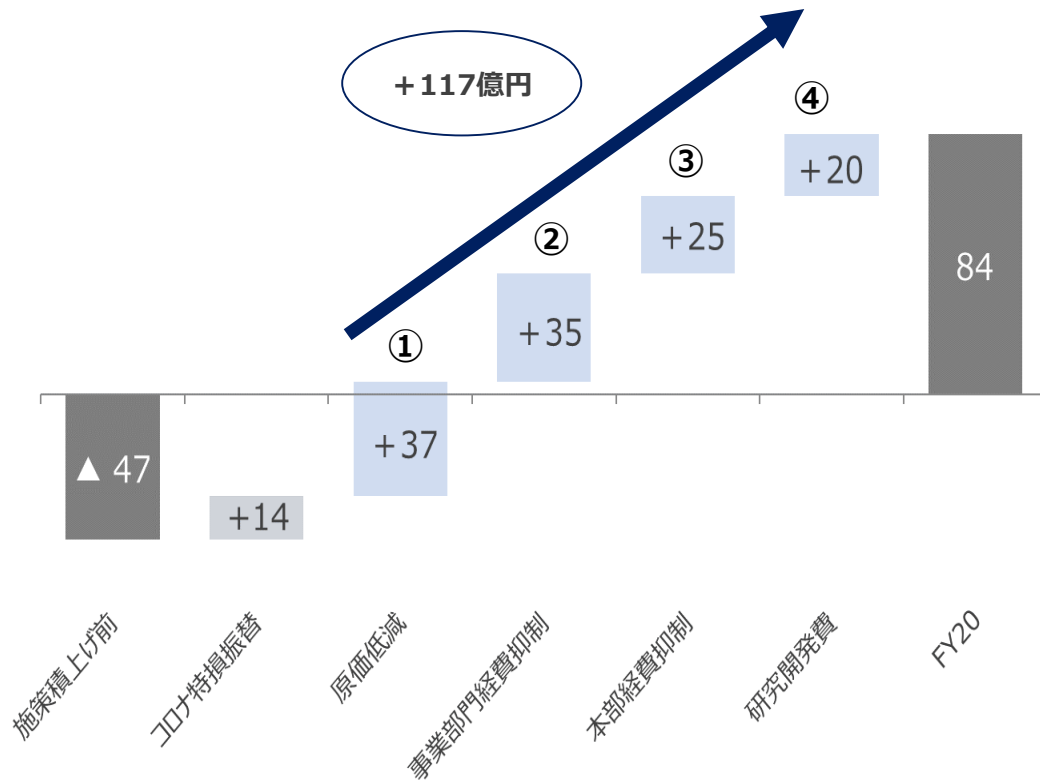
Intentionally Blank

2020年度緊急経営対策の効果

- コロナ影響による収益悪化予想を踏まえ、緊急経営対策チームのもと対応し、当初計画*（90億円）を上回る効果を発現

*2020/8/6公表時

年間効果額



	累計効果実績 (億円)	主な施策
① 原価低減	+37	・設備投資見直しによる減価償却費減少 ・製造関連コストの節減
② 事業部門経費抑制	+35	・営業費用（出張旅費、交際費等）の抑制 ・社内イベントの中止・延期
③ 本部経費抑制	+25	・営業費用（出張旅費、交際費等）の抑制
④ 研究開発費	+20	・シミュレーション解析活用やオンライン会議活用による業務効率化
合計	+117	

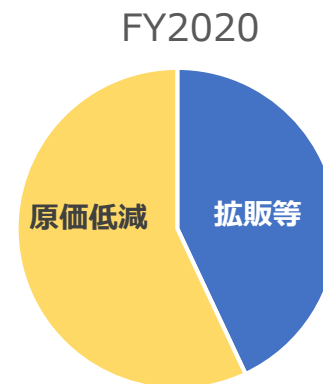
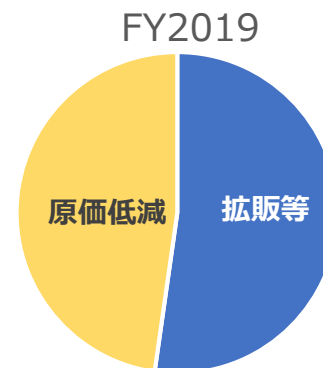
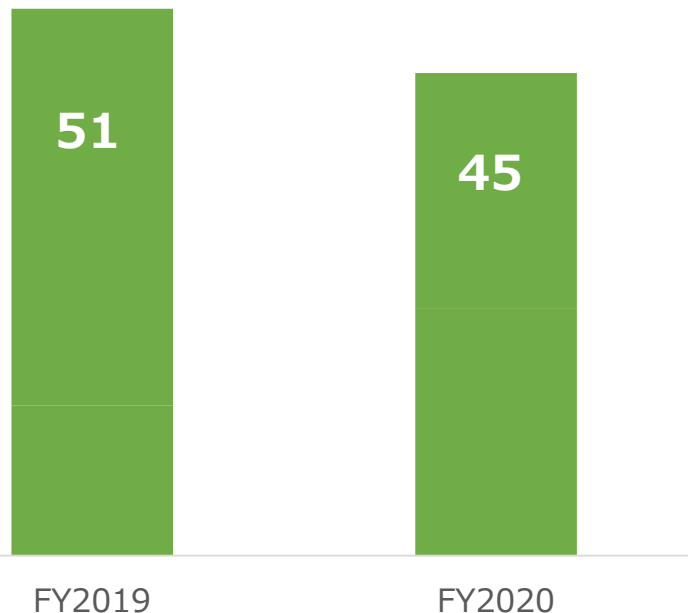
グループ変革本部*の取組み

*グループ変革本部による活動推進は、21年4月発足のコーポレート統括本部内に移管

- コロナ影響により十分に効果が発現できていないが、2年間の実績から得た知見・ノウハウを活かし今後もグループ変革を継続

効果金額実績

営業利益ベース・前年比 (億円)



やり切る組織力の強化



ビジネス・ものづくりの強化

製販連携活動

製造能力増強

- ・電力
- ・光ファイバ

原価低減

- ・国内 (生産性、製造方法改善)
- ・海外 (Kaizen活動のレベルアップ)

営業活動

ベストプラクティスの共有

グループグローバル購買活動の推進

■ 2021年度は増収増益。コロナ禍前の営業利益水準を見込む。

(単位：億円)

	FY2019	FY2020	FY2021予想	前年比
	a	b	c	c-b
売上高	9,144	8,116	8,800	+684
営業利益	236	84	260	+176
経常利益	228	52	240	+188
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	100	120	+20
銅建値平均 (円/kg)	682	770	1,000	-
為替平均 (円/米ドル)	109	106	105	-

・売上高

インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで増収

銅価上昇の影響	538億円	増加
会計基準変更*の影響	502億円	減少

・営業利益

償却費等固定費の増加はあるも、原価低減効果等を織り込み、インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで増益

*2022年3月期決算より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用

・親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益、持分法投資損益の増加を見込むも、主に特別利益の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は120億円

設備投資・減価償却費・研究開発投資

事業利益拡大と、SDGsを意識した社会課題解決型事業創出に向けた対応を強化

- 設備投資：受注対応による利益確保と安定製造の基盤強化
- 研究開発費：中長期の利益拡大に繋がる新製品、新技術、新製法に注力

(単位：億円)

	FY2019	FY2020	FY2021予想	前年比
	a	b	c	c-b
設備投資	531	400	450	+50
減価償却費	294	322	370	+48
研究開発費	217	202	220	+18

<2021年度の注力領域>

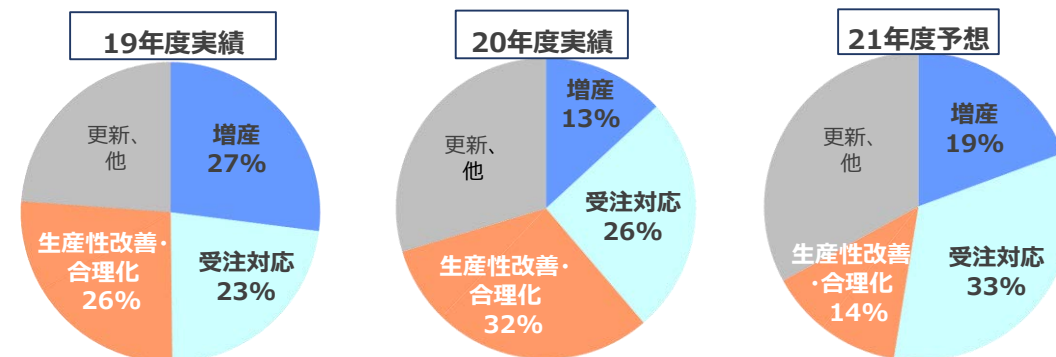
設備投資

- ・受注案件への対応（主に自動車部品事業およびインフラ事業）
- ・安定製造の基盤強化による事業リスク低減
- ・社会課題解決に向けた対応
（高速・大容量の情報伝送を支える基盤事業、再生エネルギー関連事業等）

研究開発費

- ・既存事業の収益拡大（5G/CASE対応、再エネ関連等）
- ・新事業の創出（次世代インフラ、医療領域等）

設備投資主要案件内訳



- 2020年度は減益となり資本効率性を示す指標は低下も、財務体質は着実に改善。
(2021年3月に信用格付け*もB格からA格へ格上げ)
フリーキャッシュフローは▲24億円となり、2018年度から2020年度の累計では計画値100~150億円に対し+219億円を創出。
*格付投資情報センター(R&I) 発行体格付
- 2021年度はさらなる財務体質改善を図っていく。
また、事業収益の成長に向けた投資等も継続するなか、適切な運転資本管理を行い、資本効率重視のマネジメントを進める。
フリーキャッシュフローはプラスを見込む。

	FY2019 実績	FY2020 実績	前年比	FY2021 予想	前年比
	a	b	b-a	c	c-b
自己資本比率	30.2%	31.2%	+1.0	33%	+1.8
NET D/ELレシオ	0.8	0.8	▲0.0	0.8	▲0.0
事業資産営業利益率 (営業利益/事業資産*)	6.1%	2.2%	▲3.9	7%	+4.9
ROE	7.2%	4.0%	▲3.2	5%	+1.0

*事業資産 = 棚卸資産 + 有形・無形固定資産

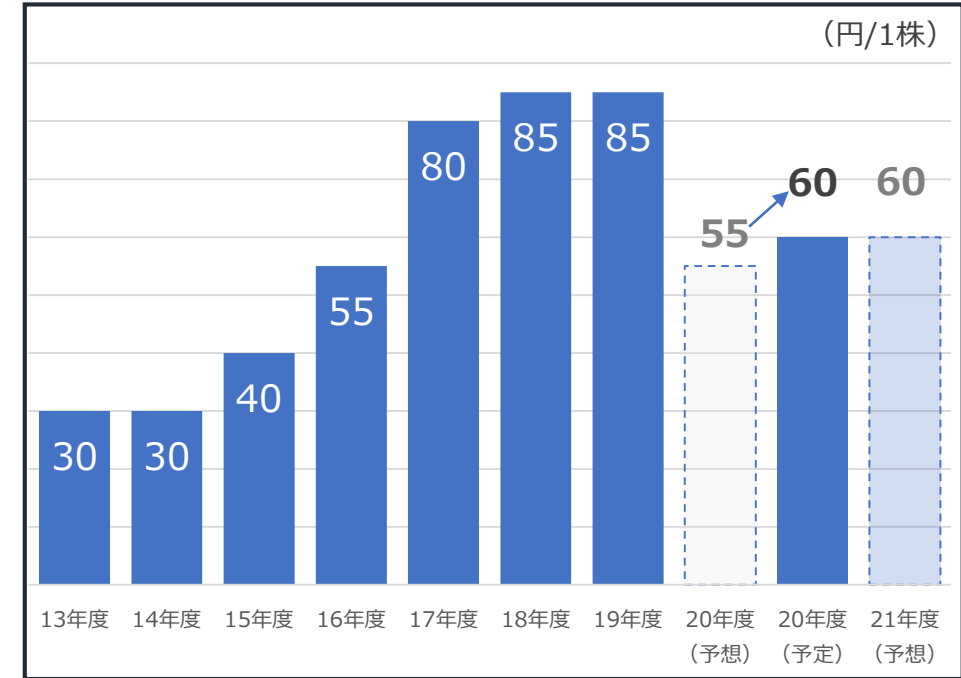
株主還元について

- 2020年度の配当は、当期の業績等を踏まえ
1株当たり60円（従来予想より5円増配）といたします。

当社は、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを基本方針としています。

利益還元については、安定配当の継続を経営の最重要事項の一つと位置づけております。

- 2021年度の配当は、安定配当を継続し
1株当たり60円を予想しております。



※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しておりますので、本グラフに記載の13年度から15年度の配当金実績は、株式併合後の一株当たり配当金水準と一致させるため実際の配当金額を10倍に表示しております。

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		21年度
	実績	実績	実績	実績	予想*	予定	予想
年間 1株当たり 配当金	55円	80円	85円	85円	55円	60円	60円

*2020/11/5公表

2020年度決算実績

2020年度決算－要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY2019		*FY2020	FY2020		前年比		前回予想比	主な増減内訳 (年間)
	実績	Q4	前回予想	実績	Q4		Q4		
	a	a'	b	c	c'	c-a	c'-a'	c-b	
売上高	9,144	2,383	8,100	8,116	2,486	▲ 1,028	+103	+16	▲1,028億円(▲11%) 13ページ参照
営業利益	236	83	60	84	91	▲ 151	+9	+24	▲151億円(▲64%)
(率)	2.6%	3.5%	0.7%	1.0%	3.7%	▲ 1.5	+0.2	+0.3	14ページ参照
持分法投資損益	25	12	—	▲ 9	▲ 4	▲ 34	▲ 16	—	
為替損益	▲ 10	▲ 6	—	5	14	+15	+20	—	
経常利益	228	89	5	52	90	▲ 176	+1	+47	▲176億円(▲77%)
(率)	2.5%	3.7%	0.1%	0.6%	3.6%	▲ 1.9	▲ 0.1	+0.6	
特別損益	80	68	120	161	57	+81	▲ 11	+41	・特別利益：+185 (149→334)
法人税等	118	51	—	92	46	▲ 25	▲ 5	—	・特別損失：▲103 (▲70→▲173)
非支配株主に帰属する 当期純利益	14	5	—	21	5	+7	+0	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	102	30	100	95	▲ 76	▲ 7	+70	▲76億円(▲43%)
(率)	1.9%	4.3%	0.4%	1.2%	3.8%	▲ 0.7	▲ 0.4	+0.9	
銅建値 平均	682	660	720	770	937				
為替 平均	109	109	106	106	106				

*2021/2/4公表

特別利益：

- ・固定資産処分益 (221：Q1)
- ・投資有価証券売却益 (95：Q4)

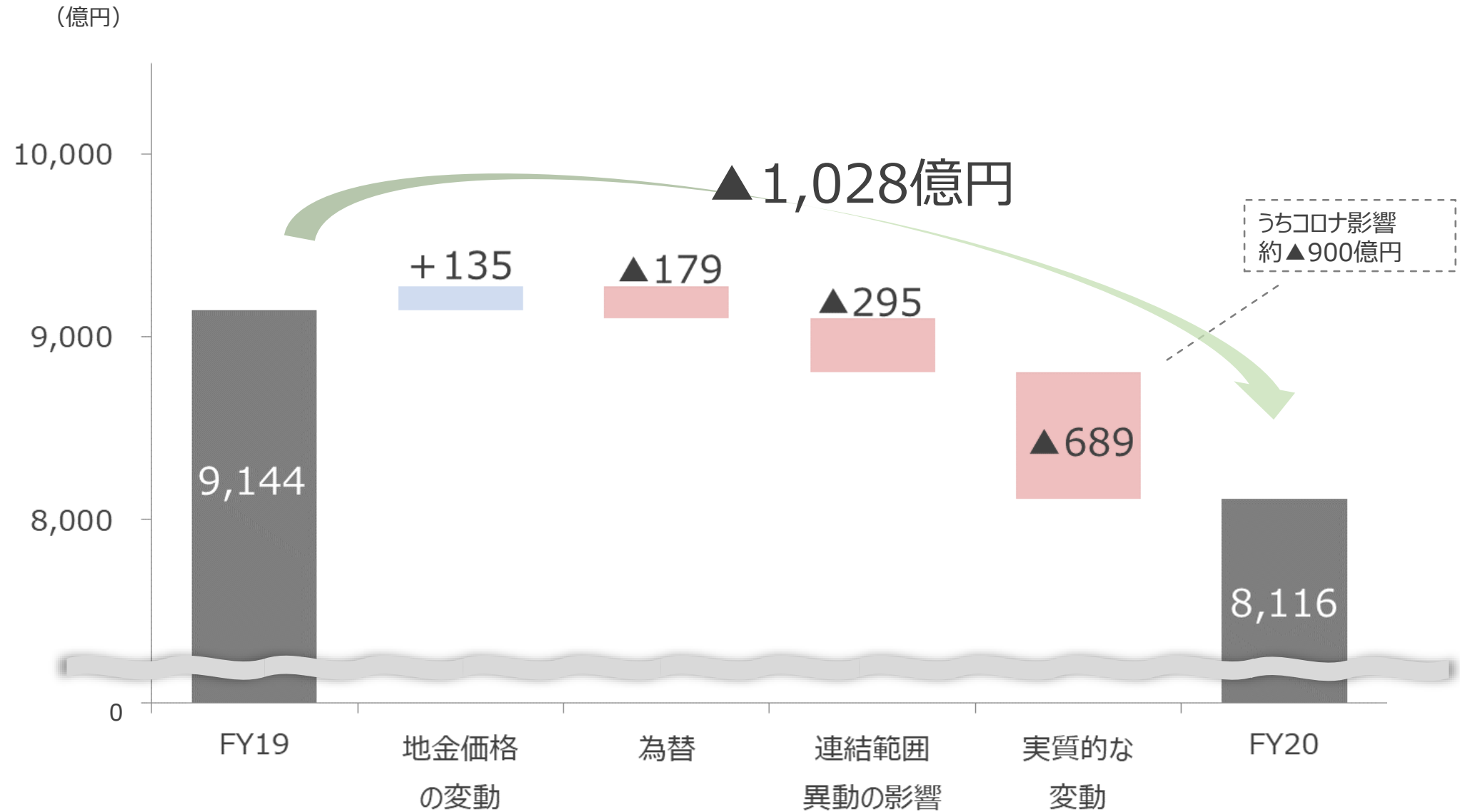
特別損失：

- ・製品補償引当金繰入額 (▲48：Q1)
- ・事業譲渡損 (▲37：Q1)
- ・固定資産減損 (▲25：Q4)
- ・新型コロナウイルス感染症による損失 (▲14：Q2) *

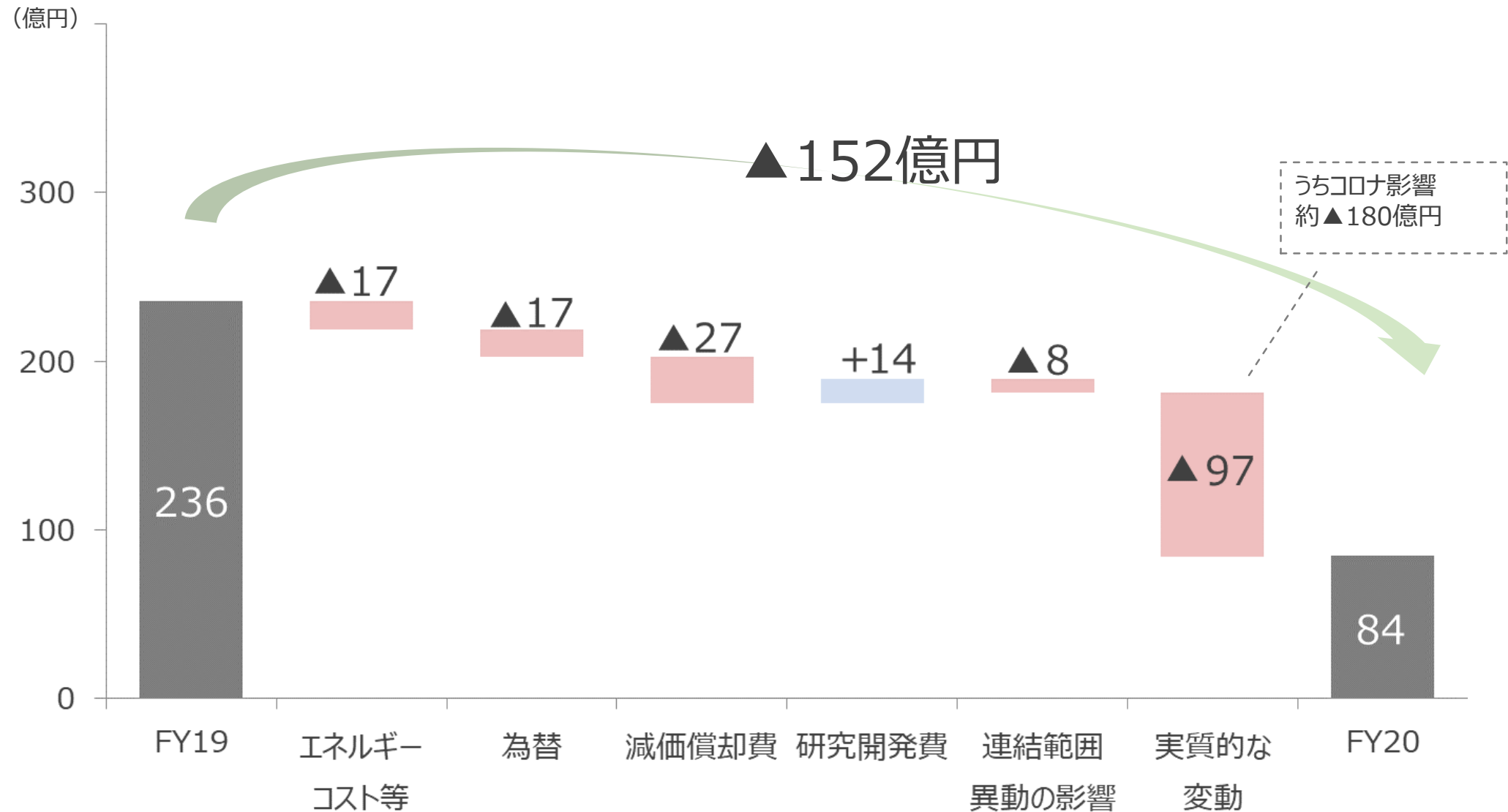
* 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の海外子会社が操業停止した期間に発生した固定費を特別損失に計上

- ・持分変動損失 (太物巻線) (▲5：Q3)

売上高の増減要因（前年比）



営業利益の増減要因（前年比）



セグメント別売上高および営業利益①

■ Q3までのコロナ影響で前年比減益も、全セグメントで前回予想比上振れ

(単位：億円)

	売上高					営業利益					(+) 増益 / (-) 減益ポイント
	FY2019	*FY2020 前回予想	FY2020	前年比	前回 予想比	FY2019	*FY2020 前回予想	FY2020	前年比	前回 予想比	
	a	b	c	c-a	c-b	d	e	f	f-d	f-e	
インフラ	2,809	2,550	2,592	▲ 217	+42	17	▲ 30	▲ 21	▲ 38	+9	
情報通信 ソリューション	1,664	1,550	1,583	▲ 81	+33	16	▲ 5	▲ 2	▲ 19	+3	前年比 (+) 北米の光ファイバ・ケーブル、デジタルコヒーレント関連製品の需要堅調 (-) 南米FTTHソリューション事業は堅調で現地通貨ベースでは増収も、為替影響（ブラジルレアル安）により減益 (-) アジア圏での光ファイバ・ケーブルの厳しい競争は継続 (-) 減価償却費の増加 (-) コロナ影響による顧客の設備投資抑制により、国内ネットワーク関連製品、産業用レーザは減益 前回 予想比 ・やや上振れ
エネルギー インフラ	1,145	1,000	1,009	▲ 136	+9	1	▲ 25	▲ 19	▲ 20	+6	前年比 (+) 国内再生可能エネルギー関連、国内外地中線案件の進捗は順調 (-) コロナ影響による国内建設・電販市場、鉄道関連市場向け製品の減収および中国子会社で顧客工事計画延期等で売上繰延べ (-) 新規材料採用に伴う評価費用等の一時的増加 前回 予想比 ・やや上振れ

*2021/2/4公表

*2021/2/4公表

セグメント別売上高および営業利益②

(単位：億円)

	売上高					営業利益					(+) 増益 / (-) 減益ポイント
	FY2019	*FY2020 前回予想	FY2020	前年比	前回 予想比	FY2019	*FY2020 前回予想	FY2020	前年比	前回 予想比	
	a	b	c	c-a	c-b	d	e	f	f-d	f-e	
電装エレクトロニクス	5,093	4,400	4,330	▲ 763	▲ 70	148	55	59	▲ 90	+4	
自動車部品 ・電池	2,576	2,500	2,351	▲ 226	▲ 149	109	50	50	▲ 59	▲ 0	前年比 (-) コロナ影響による海外工場の一時操業停止および再稼働後の稼働率低下、 輸送費・代替生産関連費用の増加 コンテナの高騰、台風影響による輸送費の増加はQ3以降も継続 (-) 受注案件対応投資による償却費の増加 (+) 電池は、海外子会社の生産性改善効果および国内自動車用電池の 需要回復 前回 予想比 ・ほぼ予想並み
電装エレクトロ ニクス材料	2,517	1,900	1,980	▲ 537	+80	39	5	9	▲ 30	+4	前年比 (-) コロナ影響による自動車、建設・電販関連需要減少による減収 (-) 事業再編の影響（銅管事業譲渡・太物巻線事業譲渡） 前回 予想比 ・やや上振れ
機能製品	1,159	1,100	1,147	▲ 12	+47	75	55	63	▲ 12	+8	前年比 (+) 19Q4より本格回復しているデータセンタ関連製品の需要旺盛 (-) 機能樹脂製品は、コロナ影響による国内民間建築工事の遅れ等 (-) 半導体製造用テープは、上期のスマートフォン向け需要低迷や顧客在庫 調整の影響による減収 (-) 車載向け電池用銅箔は、下期から需要回復も上期はコロナ影響で需要 減少。回路用箔の品種構成差の影響もあり減益。 前回 予想比 ・やや上振れ
サービス・開発等	503	450	387	▲ 116	▲ 63	▲ 3	▲ 20	▲ 17	▲ 14	+3	前年比 (-) コロナ影響によるサービス関連業務の減収、事業再編の影響等
連結消去	▲ 420	▲ 400	▲ 340	+80	+60	▲ 1	0	1	+2	+1	
連結合計	9,144	8,100	8,116	▲ 1,028	+16	236	60	84	▲ 151	+24	

*2021/2/4公表

*2021/2/4公表

2020年度決算－要約B/S

(単位：億円)

	FY2019Q4末	FY2020Q4末	増減
	a	b	b-a
流動資産	3,862	4,298	+436
現金及び預金	544	844	+300
受取手形及び売掛金	1,925	1,919	▲ 6
たな卸資産計	1,159	1,208	+50
固定資産	4,084	4,022	▲ 62
有形固定資産	2,542	2,467	▲ 75
無形固定資産	161	203	+42
投資その他の資産	1,381	1,352	▲ 29
資産合計	7,946	8,320	+374
流動負債	3,196	3,152	▲ 44
固定負債	2,019	2,252	+233
負債合計	5,216	5,404	+188
株主資本	2,567	2,604	+37
その他の包括利益累計額	▲164	▲ 5	+159
非支配株主持分	328	317	▲ 10
純資産合計	2,730	2,916	+186
負債・純資産合計	7,946	8,320	+374
有利子負債	2,511	2,906	+395
自己資本比率	30.2%	31.2%	+1.0
NET D/Eレシオ	0.8	0.8	▲ 0.0
事業資産営業利益率	6.1%	2.2%	▲ 3.9
ROE	7.3%	4.0%	▲ 3.3

現預金

300億円 増加

手元流動性強化

たな卸資産

50億円 増加

将来売上計上予定のプロジェクト・工事案件等
自動車関連需要回復にともなう適正在庫確保
銅価上昇の影響

事業譲渡等による影響

▲69億円

有形無形固定資産

33億円 減少

設備投資増減の影響

+78億円

事業譲渡による影響

▲81億円

減損・除売却

▲40億円

NET有利子負債

95億円 増加

(1,967億円→2,063億円)

フリーキャッシュフロー

FY2020

▲24億円

FY2018-FY2020
累計

+219億円

(単位：億円)

	FY2018	FY2019	*FY2020 前回予想	FY2020	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
設備投資額	500	531	470	400	▲131	▲70
減価償却費	263	294	325	322	+28	▲3
研究開発費	211	217	205	202	▲15	▲3

*2020/8/6公表

設備投資額

- ・2020年度は、実施段階でのコストダウン、需要動向・稼働状況等の精査により抑制を図り、前年比、前回予想比ともに下回る
- ・2018年度～2020年度の累積額はほぼ計画並み（計画1,400億円，実績1,431億円）

研究開発費

- ・2020年度は、ウイズコロナ、アフターコロナを見据え、社会や市場の変化に応じて研究テーマの優先度を見直し。また、リモートワーク推進とシミュレーション・デジタル技術活用による研究活動効率化を実施し、前年比、前回予想比ともに下回る
- ・2018年度～2020年度の累積額は計画を下回る（計画700億円，実績630億円）

2021年度決算予想

■ 2021年度は増収増益。コロナ禍前の営業利益水準を見込む。

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY2019	FY2020	FY2021 予想	前年比	主な増減内訳
	a	b	c	c-b	
売上高	9,144	8,116	8,800	+684	+684億円(+8%) 21ページ参照 ・うち会計基準変更*の影響 ▲502
営業利益	236	84	260	+176	+176億円(+208%)
(率)	2.6%	1.0%	3.0%	+1.9	22ページ参照
持分法投資損益	25	▲9	-	-	
為替損益	▲10	5	-	-	
経常利益	228	52	240	+188	+188億円(+363%)
(率)	2.5%	0.6%	2.7%	+2.1	
特別損益	80	161	▲35	▲196	
法人税等	118	92	-	-	
非支配株主に帰属する 当期純利益	14	21	-	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	100	120	+20	+20億円(+20%)
(率)	1.9%	1.2%	1.4%	+0.1	
銅建値 平均	682	770	1,000	-	
為替 平均	109	106	105	-	

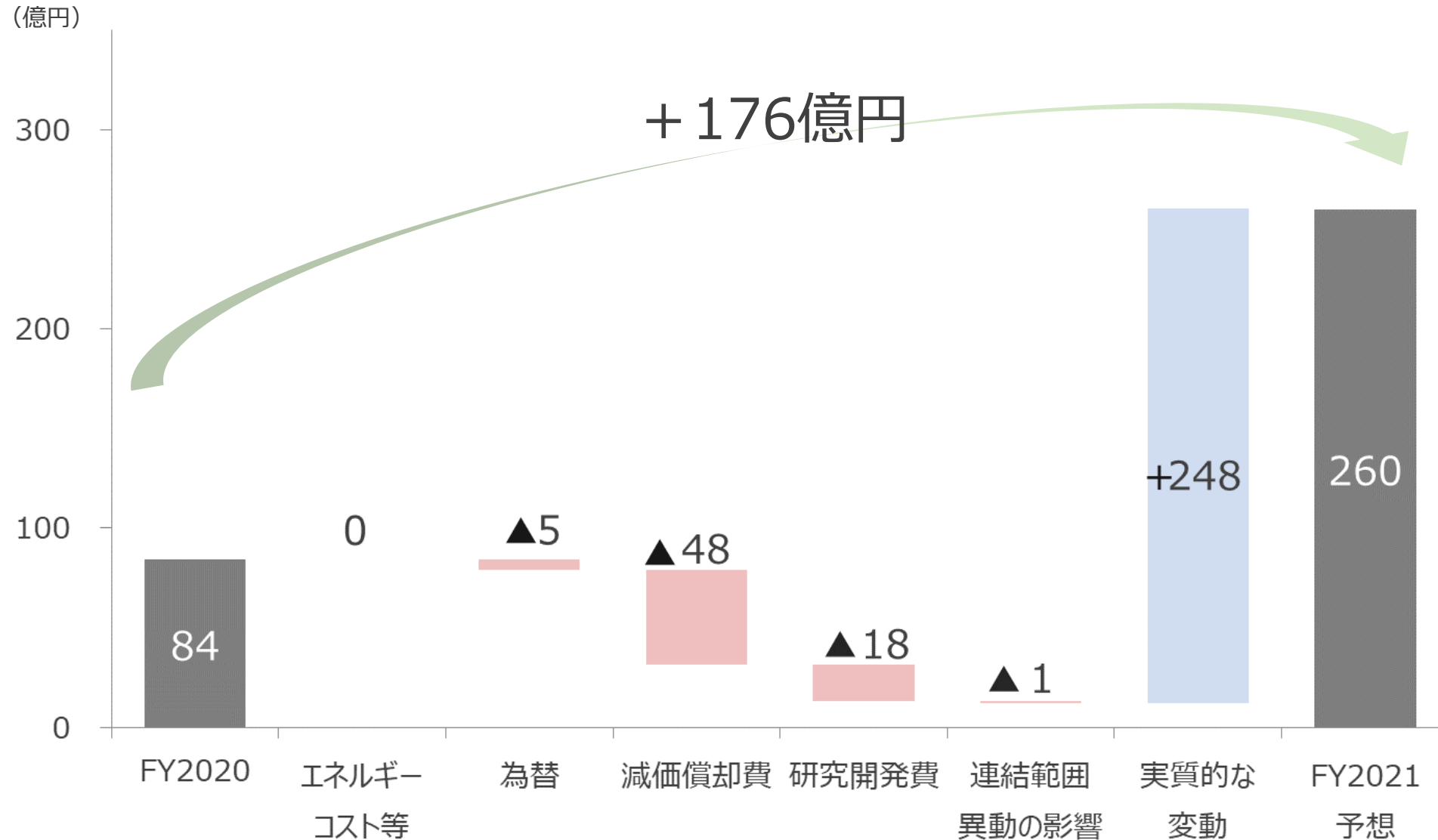
*2022年3月期決算より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用

売上高の増減要因（前年比）



*2022年3月期決算より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用

営業利益の増減要因（前年比）



セグメント別売上高および営業利益予想

(単位：億円)

	FY2019	FY2020	FY2021 予想	前年比	
	a	b	c	c-b	
売上高	インフラ	2,809	2,592	2,800	+208
	情報通信ソリューション	1,664	1,583	1,750	+167
	エネルギーインフラ	1,145	1,009	1,050	+41
	電装エレクトロニクス	5,093	4,330	4,800	+470
	自動車部品・電池	2,576	2,351	2,600	+249
	電装エレクトロニクス材料	2,517	1,980	2,200	+220
	機能製品	1,159	1,147	1,150	+3
	サービス・開発等	503	387	370	▲ 17
	連結消去	▲ 420	▲ 340	▲ 320	+20
	連結合計	9,144	8,116	8,800	+684

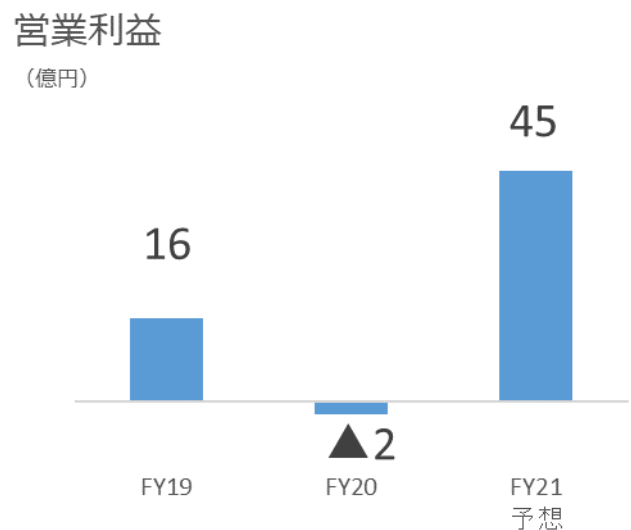
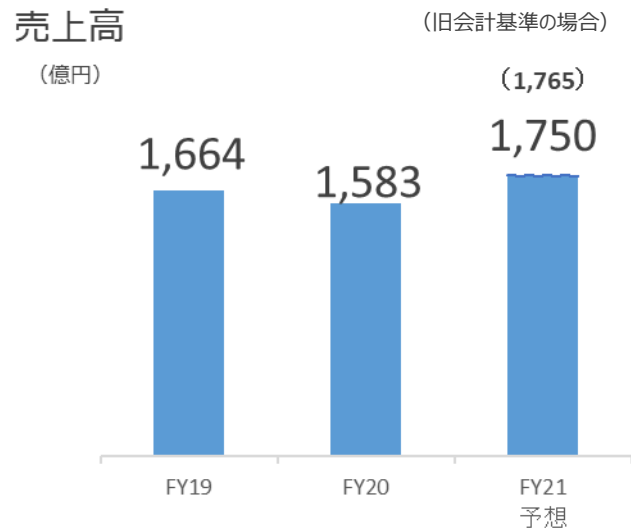
営業利益	インフラ	17	▲ 21	55	+76
	情報通信ソリューション	16	▲ 2	45	+47
	エネルギーインフラ	1	▲ 19	10	+29
	電装エレクトロニクス	148	59	140	+81
	自動車部品・電池	109	50	120	+70
	電装エレクトロニクス材料	39	9	20	+11
	機能製品	75	63	90	+27
	サービス・開発等	▲ 3	▲ 17	▲ 25	▲ 8
	連結消去	▲ 1	1	0	▲ 1
	連結合計	236	84	260	+176

【参考】 旧会計基準の場合の売上高

FY2021 予想	前年比
c'	c'-b
2,882	+290
1,765	+182
1,117	+108
5,126	+796
2,644	+293
2,482	+502
1,240	+93
374	▲ 13
▲ 320	+20
9,302	+1,186

Intentionally Blank

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)



■ 2021年度 前年同期比 売上高 +167億円 (+182億円)
(旧会計基準の場合)

営業利益 +47億円

- (+) 北米ケーブル生産性改善による光ファイバ・ケーブル需要の着実な取り込み
- (+) コロナ影響による顧客の投資抑制回復による、国内ネットワーク関連製品、産業用レーザの改善
- (-) 減価償却費の増加

注カポイント

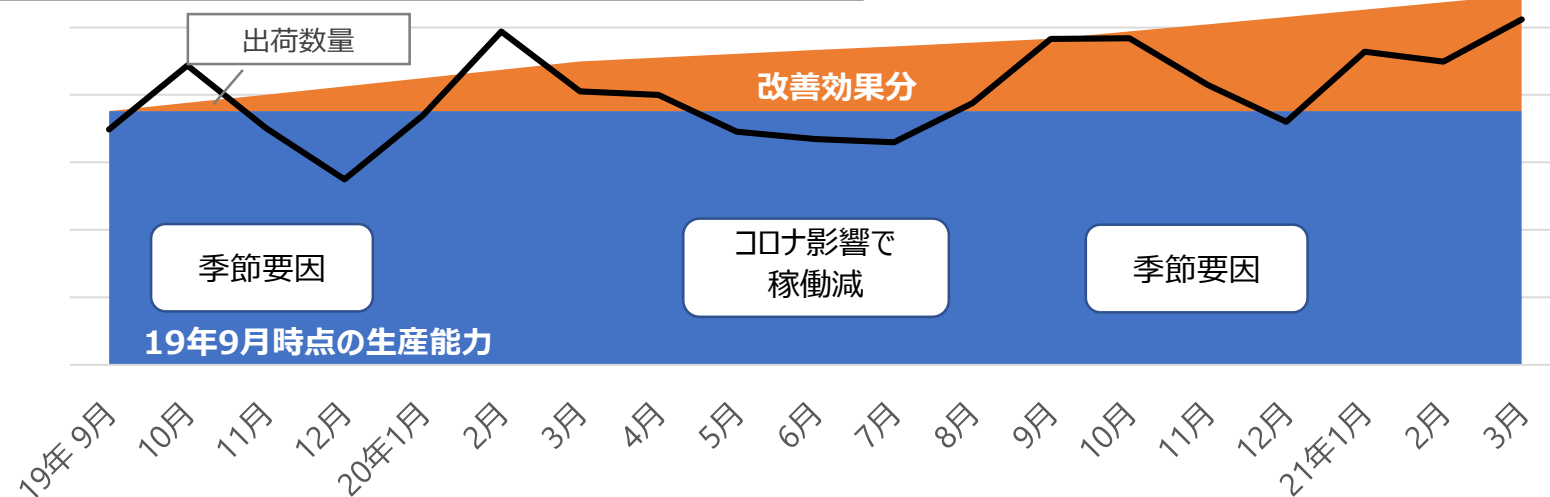
- 光ファイバ・ケーブルのコスト競争力強化と商品差別化
- データセンタ向け製品群の拡充、拡販加速
- Society5.0実現に向けた次世代商品の開発
- 中南米に加え、その他地域でのソリューション事業拡大

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

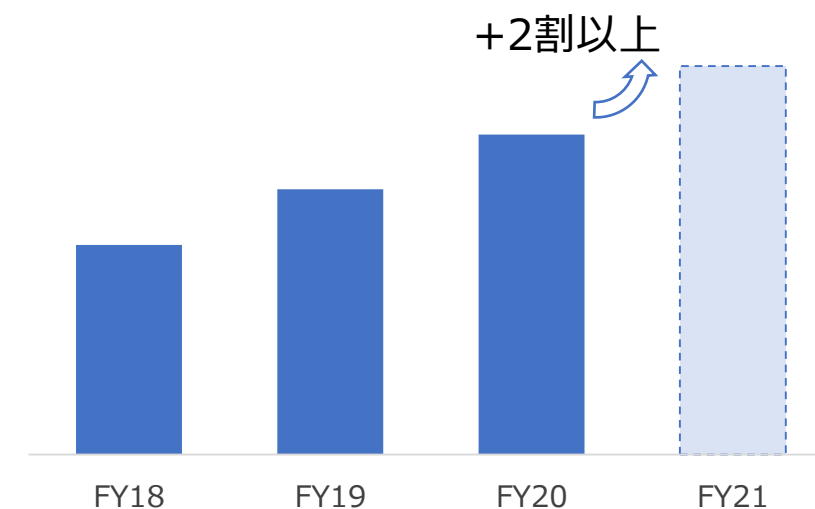
- 北米光ファイバ・ケーブル需要環境は好調な中、当社のQ4（1～3月）の光ファイバ出荷数量は、Q3比で2割以上増加。
- 2021年度も北米の政府による景気刺激策（RDOF*）がとられる中、当社は、引き続き生産性改善による生産数量アップとコスト低減を図り、光ファイバ出荷数量は年間で2割以上の増加。

*RDOF : Rural Digital Opportunity Fund

北米光ケーブル生産能力および出荷数量推移



北米向け*光ファイバ出荷数量推移

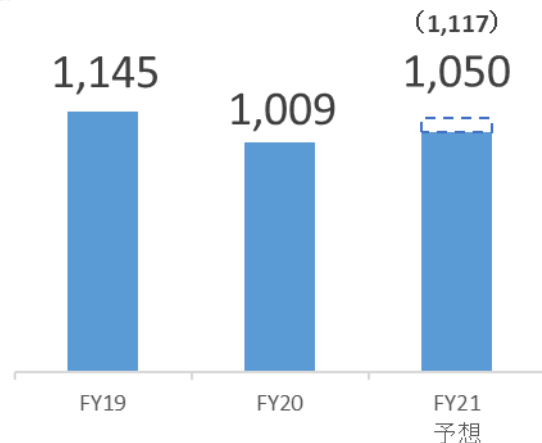
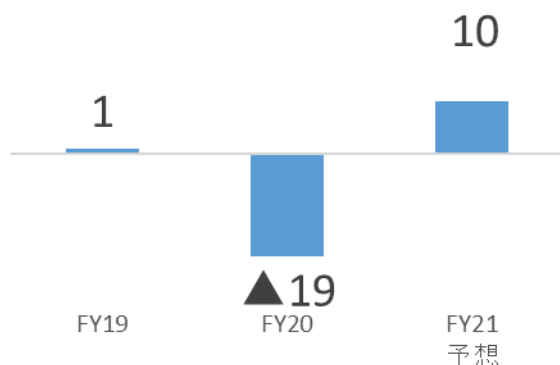


*Insourcing分を含む

1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

売上高
(億円)

(旧会計基準の場合)

営業利益
(億円)

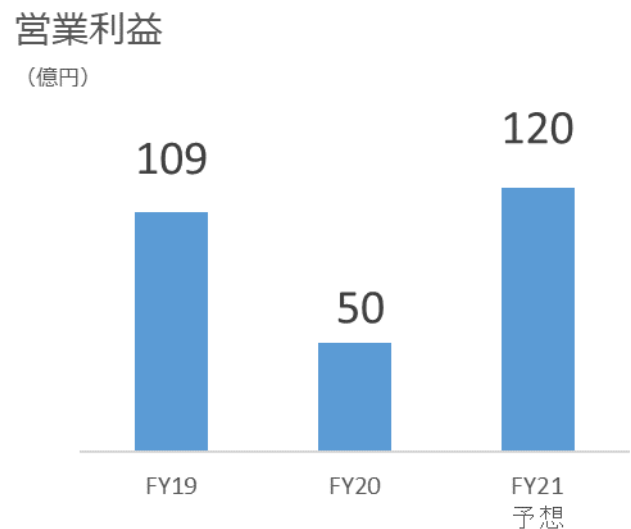
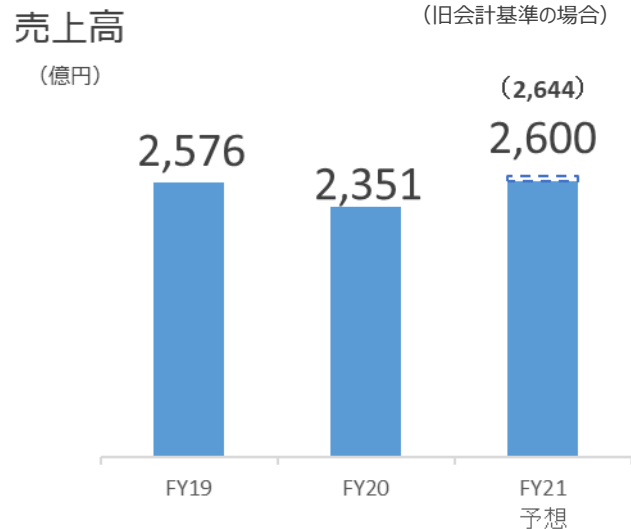
■ 2021年度 前年同期比	売上高	+41億円	(+108億円)
			(旧会計基準の場合)
	営業利益	+29億円	

- (+) 国内外地中線案件、国内再生可能エネルギー関連の取り込み
- (+) 新規材料採用に伴う評価費用の一時的発生は2020年度で終了
- (+) 中国子会社はコロナ影響による顧客工事遅延が解消
- (+) 産業電線・機器は市場の大きな回復は見込めないものの、機能線等の拡販による改善と原価低減効果を見込む

注力ポイント

- ターゲット市場（国内再エネ関連、超高圧地中線）の受注獲得
- 需要が拡大する再生可能エネルギー市場向けの海底線などのケーブル製造能力の増強
- 電力基幹網更新需要を確実に取り込むための工事施行能力の増強
- 建設工事の省力化・効率化に貢献する軽くて柔らかいアルミCVケーブルおよび機能線の拡販

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)



■ 2021年度 前年同期比 売上高 +249億円 (+293億円)
(旧会計基準の場合)

営業利益 +70億円

- (+) 自動車市場の回復
- (+) グローバル車種向けハーネスの納入開始で、増産投資効果発現
- (-) 受注案件対応投資による減価償却費の増加
- (-) 輸送費の増加
- (-) 半導体不足による顧客の減産影響

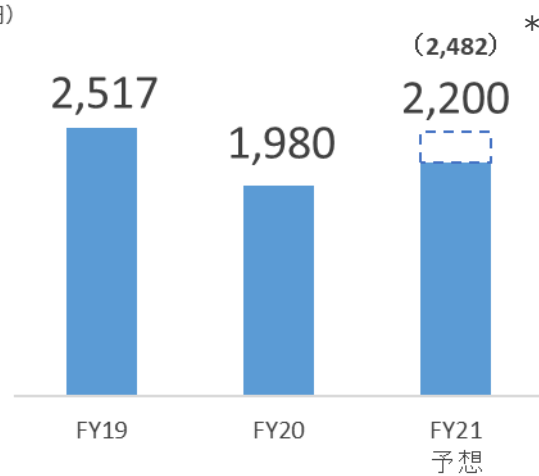
注力ポイント

- BCPに対応できるグローバルサプライチェーンの強化
- 北米向けワイヤハーネス拡大に向けたアジアでの増産体制確立
- アルミ他素材力を活かした電動化・自動運転化等CASE対応の軽量化・小型化需要の積極的取り組み
- 周辺監視レーダの新しい用途展開（農機・建機・交通インフラ等）
- 電動車向け高機能BSS®の量産開始
- カーボンニュートラルに向けた取り組み

2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

売上高
(億円)

(旧会計基準の場合)



* 増収の主な要因は
銅価上昇

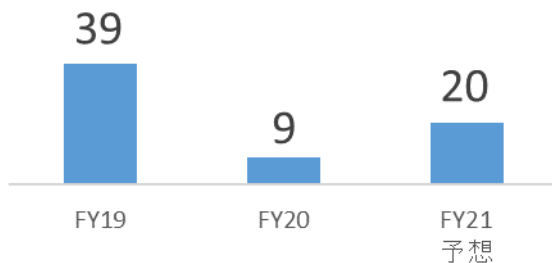
■ 2021年度 前年同期比 売上高 +220億円 (+502億円)

(旧会計基準の場合)

営業利益 +11億円

- (+) 車載およびエレクトロニクス関連製品を中心に回復している需要の着実な取り込み
- (+) ニッケル・チタン合金製品の増産投資効果発現

営業利益
(億円)



注力ポイント

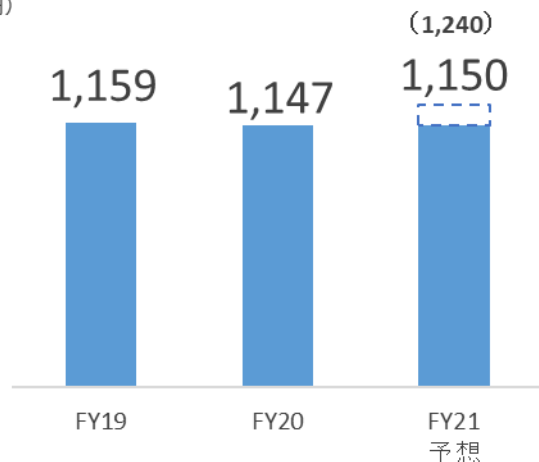
- 耐熱無酸素銅条のパワー半導体および放熱部材向け拡販
- 電子機器の高機能化に対応したオリジナル合金の拡販
- 5G通信インフラ向けやサーバ用インダクタ向けに差別化した巻線の拡販
- ニッケル・チタン合金製品の医療用器具向け需要の着実な取り込み

3 機能製品

売上高

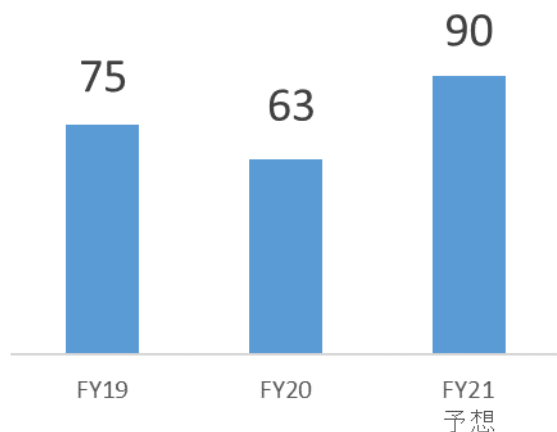
(億円)

(旧会計基準の場合)



営業利益

(億円)



■ 2021年度 前年同期比	売上高	+3億円	(+93億円)
			(旧会計基準の場合)
	営業利益	+27億円	

- (+) 半導体製造用テープ、放熱・冷却製品を中心に、活況な半導体、データセンター関連製品等の需要の取り込み
- (+) 銅箔は、台湾拠点の復旧を進めるとともに、高付加価値製品に注力
- (+) 防災・スキルフリー製品の拡販

注力ポイント

- 5G、データセンター、再生可能エネルギー関連市場向けを中心に収益基盤となる差別化商品の開発・提案・投入
- 既存商品を含めた新規市場開拓および新用途の提案
- データトラフィックのさらなる増加をはじめ、あらゆる市場変化に迅速かつ柔軟に対応するための開発・製造・販売体制強化
- データセンター向け放熱・冷却製品の需要を取り込むべく、フィリピン工場の量産体制整備

■ 2021年度は体質強化と25中計の準備を確実に実行

● 事業の変革

注力事業の強化と低採算・非コア事業への対応による事業ポートフォリオの見直しを継続

● 新規事業立上げ・育成強化

環境配慮型事業、社会課題解決型事業の創出

● 資本効率重視経営の強化

20中計指標の「事業資産営業利益率」を進化させ、「資本コスト」をより意識した資本効率重視の目標管理へ移行

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***

Segment	Sub-segment	Business Division
インフラ	情報通信ソリューション	ファイバ・ケーブル
		ファイテル製品
		ブロードバンドソリューション
	エネルギーインフラ	電力
		産業電線・機器
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	自動車部品
		電池
	電装エレクトロニクス材料	導電材
		銅条・高機能材
機能製品		AT・機能樹脂
		サーマル・電子部品
		メモリーディスク
		銅箔
サービス・開発等		